



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 アウトLOOKコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5596 URL <https://www.outlook.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩田 謙作 (TEL) 03(6434)5670
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,667	15.8	565	20.2	542	16.9	452	41.6
2023年3月期	1,440	46.3	470	66.2	464	52.3	319	60.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	128.10	127.43	60.5	47.2	33.9
2023年3月期	90.86	—	99.8	44.0	32.7

(注) 1. 2023年9月30日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

2. 2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,382	1,016	73.5	284.63
2023年3月期	920	480	52.2	136.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,016百万円 2023年3月期 480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	409	214	59	1,004
2023年3月期	432	△14	△795	320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,001	20.0	584	3.4	584	7.7	409	△9.6	114.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,570,000 株	2023年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	— 株	2023年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,535,164 株	2023年3月期	3,520,000 株

(注) 2023年9月30日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本経済は、物価高や海外経済減速などの下押し要因から回復に一服感がみられるものの、内需主導での成長が維持されております。個人消費は、高めの賃上げが続くなか、労働者の賃金も上向き傾向にあり、緩やかに持ち直す予想され、設備投資は、デジタル化・サプライチェーン強靱化・人手不足対応など構造的な課題解決に向け、拡大傾向が続く見通しです。

このような状況下、当社では「コンサルティングビジネス」及び「ベースビジネス」という2つの収入を軸にビジネスを展開しており、引き続き業績が堅調に推移いたしました。

なお、当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

当事業年度における売上高は、1,667,850千円（前事業年度比15.8%増）となりました。内訳としてコンサルティングビジネス売上高は1,057,808千円（前事業年度932,540千円）、ベースビジネス売上高は610,042千円（前事業年度507,484千円）を計上したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は、536,782千円（前事業年度比6.1%増）となりました。主な内容としてはコンサルティング部門の労務費及び外注費が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度における売上総利益は1,131,067千円（前事業年度比21.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、565,577千円（前事業年度比15.8%増）となりました。主な内容としては営業部門や管理部門の人員の給料及び手当及び研究開発費が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は565,489千円（前事業年度比20.2%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度における営業外収益は、682千円となりました。当事業年度における営業外費用は、株式交付費1,572千円及び上場関連費用21,612千円により23,185千円となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は542,985千円（前事業年度比16.9%増）となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、当期純利益)

当事業年度における特別利益は、開発ラボ/保養所の売却による固定資産売却益79,910千円によるものです。また、当事業年度における特別損失は、38千円となりました。

当事業年度における法人税等合計169,994千円を計上した結果、当事業年度における当期純利益は452,863千円（前事業年度比41.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,291,496千円となり、前事業年度末に比べ635,700千円増加しました。これは主に現金及び預金が683,885千円増加したことによるものであります。

固定資産は90,701千円となり、前事業年度末に比べ173,648千円減少しました。これは主に開発ラボ/保養所の売却によるものであります。

この結果、総資産は、1,382,198千円となり、前事業年度末に比べ462,051千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は366,061千円となり、前事業年度末に比べ73,611千円減少しました。これは主に契約負債が27,277千円減少し、未払法人税等が86,546千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、366,061千円となり、前事業年度末に比べ73,611千円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,016,137千円となり、前事業年度末に比べ535,663千円増加しました。これは主に当社株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加41,400千円及び資本剰余金の増加41,400千円、当期純利益の計上により利益剰余金が452,863千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%(前事業年度末は52.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて683,885千円増加し、1,004,334千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は409,865千円(前事業年度は432,234千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上622,857千円、売上債権及び契約資産の減少額45,936千円があった一方で、契約負債の減少額27,277千円、法人税等の支払額245,424千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は214,405千円(前事業年度は14,807千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出13,230千円、有形固定資産の売却による収入227,635千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は59,614千円(前事業年度は795,000千円の支出)となりました。これは主に新規上場に伴う新株の発行による収入81,227千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、個人消費の持ち直し、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。

その様な状況の中、2025年3月期においては、中長期的な成長に向けてコンサルタントの育成を強化し、事業の拡大に取り組んで参ります。

通期業績の見通しについては、売上高2,001百万円、営業利益584百万円、経常利益584百万円、当期純利益409百万円を見込んでおります。2024年3月期においては特別利益が計上された影響により、2025年3月期は売上高、営業利益、経常利益は増加しておりますが、当期純利益は減少の見込みとなっております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,449	1,004,334
売掛金及び契約資産	328,229	282,292
前渡金	1,138	2,000
前払費用	5,979	2,869
流動資産合計	655,796	1,291,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,501	2,849
工具、器具及び備品（純額）	16,998	21,551
土地	69,537	—
有形固定資産合計	170,036	24,400
無形固定資産		
ソフトウェア	277	138
無形固定資産合計	277	138
投資その他の資産		
差入保証金	24,894	20,827
繰延税金資産	69,142	45,334
投資その他の資産合計	94,036	66,162
固定資産合計	264,350	90,701
資産合計	920,146	1,382,198

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	30,066	33,444
未払費用	6,252	12,549
未払消費税等	39,752	50,757
契約負債	82,681	55,403
賞与引当金	111,202	124,115
未払法人税等	164,876	78,330
その他	4,840	11,460
流動負債合計	439,672	366,061
負債合計	439,672	366,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	141,400
資本剰余金		
資本準備金	—	41,400
資本剰余金合計	—	41,400
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,474	808,337
利益剰余金合計	380,474	833,337
株主資本合計	480,474	1,016,137
純資産合計	480,474	1,016,137
負債純資産合計	920,146	1,382,198

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,440,025	1,667,850
売上原価	505,897	536,782
売上総利益	934,127	1,131,067
販売費及び一般管理費	463,538	565,577
営業利益	470,588	565,489
営業外収益		
その他	694	682
営業外収益合計	694	682
営業外費用		
支払利息	6,925	—
株式交付費	—	1,572
上場関連費用	—	21,612
営業外費用合計	6,925	23,185
経常利益	464,357	542,985
特別利益		
固定資産売却益	—	79,910
特別利益合計	—	79,910
特別損失		
その他	—	38
特別損失合計	—	38
税引前当期純利益	464,357	622,857
法人税、住民税及び事業税	166,142	146,186
法人税等調整額	△21,598	23,807
法人税等合計	144,544	169,994
当期純利益	319,813	452,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	—	25,000	35,661	60,661	160,661	160,661
当期変動額								
当期純利益					319,813	319,813	319,813	319,813
当期変動額合計	—	—	—	—	319,813	319,813	319,813	319,813
当期末残高	100,000	—	—	25,000	355,474	380,474	480,474	480,474

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	—	25,000	355,474	380,474	480,474	480,474
当期変動額								
新株の発行	41,400	41,400	41,400				82,800	82,800
当期純利益					452,863	452,863	452,863	452,863
当期変動額合計	41,400	41,400	41,400	—	452,863	452,863	535,663	535,663
当期末残高	141,400	41,400	41,400	25,000	808,337	833,337	1,016,137	1,016,137

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	464,357	622,857
減価償却費	18,750	16,767
固定資産売却益	—	△79,910
支払利息	6,925	—
株式交付費	—	1,572
上場関連費用	—	21,612
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△113,235	45,936
未払金の増減額 (△は減少)	11,986	1,918
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,900	6,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,982	11,005
契約負債の増減額 (△は減少)	△59,554	△27,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,225	12,913
その他	△1,534	21,598
小計	415,003	655,290
利息の支払額	△8,028	—
補助金の受取額	1,250	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24,009	△245,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,234	409,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,822	△13,230
有形固定資産の売却による収入	—	227,635
敷金の回収による収入	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,807	214,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△795,000	—
株式の発行による収入	—	81,227
上場関連費用の支出	—	△21,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,000	59,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,573	683,885
現金及び現金同等物の期首残高	698,022	320,449
現金及び現金同等物の期末残高	320,449	1,004,334

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	136.50円	284.63円
1株当たり当期純利益	90.86円	128.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	127.43円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2023年9月30日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	319,813	452,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,813	452,863
普通株式の期中平均株式数(株)	3,520,000	3,535,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式数の増加数(株)	－	18,565
(うち、新株予約権(株))	(－)	(18,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数213,970個 (普通株式 42,794株)	第2回新株予約権 新株予約権の数291,110個 (普通株式 58,222株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。